



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社トライト 上場取引所 東  
 コード番号 9164 URL <https://tryt-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹井 英孝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 井上 卓暁 TEL 06 (6365) 1131  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨)

### 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	12,827	8.2	△1,120	—	△1,589	—	△1,041	—	△1,041	—	△1,041	—
2024年12月期第1四半期	11,852	11.2	△653	—	△1,320	—	△898	—	△898	—	△898	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	EBITDA	
	円 銭	円 銭	百万円	%
2025年12月期第1四半期	△10.41	—	△729	—
2024年12月期第1四半期	△8.99	△8.99	△276	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	77,684	25,703	25,703	33.1
2024年12月期	77,563	27,845	27,845	35.9

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	10.00	11.00	21.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	64,300	12.6	6,200	19.5	5,700	31.8	3,700	26.8	3,700	26.8

	基本的1株当たり 当期利益	EBITDA	
	円 銭	百万円	%
通期	37.00	7,800	16.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年12月期1Q	100,000,000株	2024年12月期	100,000,000株
2025年12月期1Q	－株	2024年12月期	－株
2025年12月期1Q	100,000,000株	2024年12月期1Q	100,000,000株

(4) 各種指標の算式

EBITDA＝当期（四半期）利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損

(5) EBITDAはIFRSにより規定された指標ではありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「医療福祉を中心とするエッセンシャル産業が抱える課題の解決に挑み、誰もが幸せに暮らせる未来を創造する」というパーパスを掲げ、主に医療福祉業界向けを中心とした人材サービス業を展開しています。

具体的には、介護業界、看護業界、保育業界を中心とした医療福祉業界において有資格者を主な対象とした人材紹介・採用支援・人材派遣サービスを提供しています。

今後も当社グループが有する業界トップクラスのデータベースを活用し、人材の採用・教育・定着の支援を目的とした業務・経営管理サービスの提供等を含む法人向けサービスや、教育・コミュニティ・専門知識の提供等を含む求職者向けサービスの展開を検討・実施していきます。

また、当社グループでは、医療福祉業界における人材サービス業のほか、総合建設業者や大手工務店を主な派遣先とし、建築士、建築施工管理技士、土木施工管理技士等の有資格者を主な対象とした人材派遣サービスも提供しています。

当第1四半期連結累計期間においても、我が国では深刻な人手不足が発生していますが、特に当社グループが事業対象としている医療福祉・建設業界については、その必要性の高さから人材不足が慢性化しているため、有効求人倍率は全産業平均対比で高い水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは企業の社会的責務を果たすべく、既存サービスの強化に加えて、新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、顧客満足度の向上や他社との差別化に取り組んできました。具体的には、子会社である株式会社bright vieを通じ、介護現場におけるICT促進に注力しているほか、医療福祉従事者向けリスクリング事業も引き続き強化しており、医療福祉業界が直面する労働力不足や生産性の改善といった社会課題の解決に多角的に貢献できる体制構築に励みました。また、当第1四半期においては、看護師及び介護従事者向けにシフト管理アプリを提供するメディカル株式会社の買収とおして、労働環境における課題解決だけではなく、医療福祉従事者が安心して仕事に取り組める日常生活の環境づくりに貢献できる事業展開にも励みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益12,827百万円（前年同期比8.2%増）となりましたが、営業損失は広告宣伝費の増加などにより1,120百万円（前年同期は営業損失653百万円）、税引前四半期損失1,589百万円（前年同期は税引前四半期損失1,320百万円）、四半期損失1,041百万円（前年同期は四半期損失898百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失1,041百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失898百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のEBITDA（※1）は△729百万円（前年同期はEBITDA△276百万円）となりました。

※1 EBITDA＝当期（四半期）利益＋法人所得税費用＋金融費用－金融収益＋償却費（使用権資産、顧客関連資産、その他資産を含む）＋固定資産除却損

※2 EBITDAは、IFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用と考える財務指標です。

主要な事業ごとの業績は下記のとおりです。

#### 医療福祉事業

当第1四半期連結累計期間においては、慢性的な人手不足に起因する事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は8,094百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### 非医療福祉事業

当第1四半期連結累計期間においては、高い有効求人倍率を背景とした建設事業者からの旺盛な需要に応えることで、売上収益は4,732百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、77,684百万円（前連結会計年度末比121百万円増）となりました。主な要因は、営業債権が536百万円、その他の流動資産が327百万円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が539百万円、その他の金融資産が194百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、51,981百万円（前連結会計年度末比2,262百万円増）となりました。主な要因は、短期借入金が2,400百万円、契約負債が826百万円それぞれ増加した一方で、未払法人所得税が877百万円減少したことによるものです。

## (資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、25,703百万円（前連結会計年度末比2,141百万円減）となりました。要因は、四半期損失の計上1,041百万円、配当の支払い1,100百万円により利益剰余金が2,141百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より126百万円減少し、2,556百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による支出は、981百万円（前年同期は458百万円の支出）となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費390百万円、その他による収入773百万円、営業債務及びその他の債務の増加額408百万円があった一方で、税引前四半期損失1,589百万円、法人所得税の支払額884百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、232百万円（前年同期は159百万円の支出）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出132百万円、無形資産の取得による支出97百万円、その他による支出1百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は、1,087百万円（前年同期は2,631百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額2,400百万円があった一方で、配当金の支払額1,075百万円、リース負債の返済による支出236百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月13日に公表の業績予想から変更はありません。

本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,683	2,556
営業債権	4,334	4,871
その他の流動資産	1,184	1,511
流動資産合計	8,202	8,940
非流動資産		
有形固定資産	10,717	10,177
のれん	52,009	52,141
無形資産	3,556	3,540
その他の金融資産	2,372	2,177
繰延税金資産	698	698
その他の非流動資産	6	8
非流動資産合計	69,361	68,744
資産合計	77,563	77,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
未払金	2,740	2,720
短期借入金	-	2,400
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
リース負債	944	936
未払法人所得税	877	-
契約負債	1,000	1,826
引当金	1	10
その他の流動負債	5,390	5,674
流動負債合計	12,956	15,568
非流動負債		
長期借入金	25,765	25,918
引当金	464	454
リース負債	9,281	8,789
繰延税金負債	1,249	1,249
非流動負債合計	36,762	36,412
負債合計	49,718	51,981
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	16,928	16,928
利益剰余金	10,906	8,765
親会社の所有者に帰属する持分合計	27,845	25,703
資本合計	27,845	25,703
負債及び資本合計	77,563	77,684

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年3月31日)
売上収益	11,852	12,827
売上原価	4,838	5,156
売上総利益	7,013	7,670
販売費及び一般管理費	7,709	8,728
その他の収益	45	22
その他の費用	3	84
営業損失(△)	△653	△1,120
金融収益	188	0
金融費用	854	468
税引前四半期損失(△)	△1,320	△1,589
法人所得税費用	△421	△547
四半期損失(△)	△898	△1,041
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△898	△1,041
四半期損失(△)	△898	△1,041
1株当たり四半期損失		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△8.99	△10.41
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△8.99	—

## (要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年3月31日)
四半期損失 (△)	△898	△1,041
四半期包括利益	△898	△1,041
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	△898	△1,041
四半期包括利益	△898	△1,041

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2024年1月1日時点の残高	10	17,928	7,989	25,927	25,927
四半期損失(△)	—	—	△898	△898	△898
四半期包括利益合計	—	—	△898	△898	△898
2024年3月31日時点の残高	10	17,928	7,090	25,028	25,028

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	合計	
2025年1月1日時点の残高	10	16,928	10,906	27,845	27,845
四半期損失(△)	—	—	△1,041	△1,041	△1,041
四半期包括利益合計	—	—	△1,041	△1,041	△1,041
剰余金の配当	—	—	△1,100	△1,100	△1,100
所有者との取引額合計	—	—	△1,100	△1,100	△1,100
2025年3月31日時点の残高	10	16,928	8,765	25,703	25,703

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月 1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月 1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△1,320	△1,589
減価償却費及び償却費	375	390
金融収益	△188	△0
金融費用	854	468
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△501	△523
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	1,915	408
その他	△77	773
小計	1,058	△70
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△172	△26
法人所得税の支払額	△1,344	△884
営業活動によるキャッシュ・フロー	△458	△981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33	△0
無形資産の取得による支出	△121	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△132
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,400
長期借入れによる収入	29,650	—
長期借入金の返済による支出	△32,020	—
配当金の支払額	—	△1,075
リース負債の返済による支出	△248	△236
その他	△12	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,631	1,087
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,249	△126
現金及び現金同等物の期首残高	5,476	2,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,227	2,556

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、人材サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。